町の家計簿

ことしの仕事







平成 26 年 4 月

七ヶ宿町

「ことしの仕事・町の家計簿」発行にあたり

日本の経済は、第二次安倍内閣における３本の矢の経済政策等により、長きにわたり低迷した景気から回復基調へと変化してきています。しかしながら、株価の急激な値動きや、欧州経済等の不安要素もあり、実体経済は大きく改善しておらず、末端の労働者にその恩恵がおよぶまでには、暫く時間が必要であると言われており、不透明な状況が今後も続くと考えられます。

平成２６年４月からの消費税率の引き上げは回復基調にある景気を悪化させるという懸念もあり、今後注視していく必要があります。

本町の財政においても、歳入の根幹である地方税については、減少傾向にあり、好転を望めない状況にあります。依存財源である地方交付税、各種交付金等についても、国において抑制の議論があり、厳しい状況にあります。歳出では、義務的経費が大きなウエイトを占めるため、経常経費のさらなる削減が必要となります。

このような状況のなか、平成２６年度は、第５次長期総合計画の５年目にあたり、「だれもがだいすきな水守の郷しちかしゅく」の実現に向け、さらに事業を推進していくとともに、新たな地域課題に柔軟に対応する必要があります。

事業の推進に当たっては、財源の確保に最大限努力する一方、既存の施策、事業について、あらゆる角度から徹底した見直しを行い、その必要性や優先順位を見極めるとともに、業務の簡素化・効率化をより一層推進し、真に住民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図っていきます。

さらには、「第４次行政改革大綱」に掲げた目標の達成に向け、「質の改革」へ取り組み、将来を見据えた安定した行財政運営を目指していきます。

平成２６年度も引き続き、長期総合計画の【くらす】、【まもる】、【まなぶ】の３つの柱を重点施策として取り組みを行っていきます。

「ことしの仕事・町の家計簿」として町民のみなさんに平成２６年度に町が取り組む仕事や財政状況をまとめました。

この家計簿は、事業を抽出していますので、事業費の合計が予算額と一致するものではありません。また、年度途中での町の仕事が変更になることもありますので、ご理解をお願いいたします。

町民のみなさんに町の仕事や財政に対する関心を高めていただくため、家計簿をまとめましたのでご覧ください。

平成２６年４月
七ヶ宿町長　梅　津　輝　雄








1

くらす

住民参加、環境、移住、定住

防災、基幹産業の振興、道路交通網の整備

公共交通網、住宅、情報通信網

上下水道、環境衛生

など

町営バス運行事業
３，８７０万円

（担当課：総務課企画係）

町民のみなさんの通学や通院など生活の足として欠かせない町営バスの運行を行います。

関から干蒲を結ぶ七ヶ宿街道線、関から長老を結ぶ七ヶ宿長老線、関から白石蔵王駅を結ぶ七ヶ宿白石線の３路線を運行します。

また、七ヶ宿町役場と公立高畠病院を結ぶ乗合タクシーを運行します。

■主な経費

運転管理委託料	２，７３０万円
燃料費	４９０万円
車両等修繕料	２６４万円

□財源は使用料と県と町の負担金です





七ヶ宿ダム自然休養公園管理事業
９００万円

（担当課：総務課企画係）

町内外の多くの方が利用する七ヶ宿ダム自然休養公園の管理を行います。

グラウンド・ゴルフ場や運動広場の除草や、施設全体の安全の確保を図り水源の町のシンボルであるダム公園の環境保持を図ります。

■主な経費

公園施設管理委託料	３３４万円

□財源は町の負担金です





政策アドバイザー委嘱事業
３０３万円

（担当課：総務課企画係）

第５次長期総合計画「だれもがだいすきな水守の郷しちかしゅく」の実現に向けた、プロジェクト事業の実践活動と、町政全般における先導役として、専門的な知識を持った政策アドバイザーを委嘱します。

■主な経費

政策アドバイザー報酬	２８８万円

□財源は町の負担金です



地域おこし協力隊
１，３９４万円

（担当課：総務課企画係）

人口減少や少子高齢化が著しい中、都市部の意欲ある人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想により地域の維持・活性化を図り、安心して生活できる地域をつくることを目的として、地域おこし協力隊を募集します。

具体的には、地域おこし協力隊員として最長３年間委嘱し、住民の生活支援、農林業の応援、地域づくり活動など各種の地域協力活動に従事しながら、七ヶ宿町への定住・定着を図っていきます。

○第１期隊員　　２名
　平成２５年１０月採用
○第２期隊員募集　２名
　平成２６年４月～７月　募集期間
　平成２６年１０月採用予定

■主な経費

隊員人件費	８３０万円
隊員用住宅等修繕費	３１０万円
隊員用車両リース料	６２万円

□財源は町の負担金です





元気な地域づくり事業
２７０万円

（担当課：総務課企画係）

各地区の地域づくり委員会が主体となり、地域の課題解決や楽しいイベントなどの地域づくりを行います。自主的な住民の話し合いで地域計画を作成し、事業に取り組みます。

■主な経費

交付金総額	２７０万円

□財源は町の負担金です





ふるさとＣＭ大賞

（担当課：総務課企画係）

今年度もＣＭを作成し、七ヶ宿町の魅力をアピールします。

□財源は県と町の負担金です



プロジェクト事業Ａ　（地場産品（土産品）の一品開発事業）
２０万円

（担当課：総務課企画係）

地場産品、お土産品などの商品開発を行い、雇用の場の創出を図ります。
今まで開催した作品審査会で入賞した作品を、商品化に向けて試作品づくり、販売計画のアドバイス、助成制度の紹介など商品化に向けてサポートします。
「炭クッキー」と「山の香り漬け」が商品化になっています。

■主な経費

試作品づくりの経費	２０万円

□財源は町の負担金です




プロジェクト事業Ｃ　（滞在人口確保事業）
２４万円

（担当課：総務課企画係）

七ヶ宿町の自然豊かな森の木と水を活かして、自然の中での新たな暮らし方を PR します。
豊かな自然に囲まれた環境の中に、滞在体験施設整備や宅地造成を行うための構想を実現し、新たな移住定住につながるようにします。

■主な経費

先進取り組み視察経費	１０万円
プロジェクトメンバー報償	１４万円

□財源は県と町の負担金です




光ファイバー網の維持管理
３３９万円

（担当課：総務課企画係）

町が整備した光ファイバー網の維持管理を行います。
住民等の光ブロードバンド加入率が一定割合を超えている場合は、光ファイバーケーブル管理料とＮＴＴへの貸付料が同額になる契約を結んでいます。（実質費用０円）

■主な経費

光ファイバーケーブル保守料	２４４万円
光ファイバーケーブルのＮＴＴ柱使用料	７２万円
光ファイバーケーブルの電力柱使用料	１５万円

□財源は使用料と町の負担金です

交通安全
１１６万円

（担当課：総務課企画係）

交通安全意識の向上のため、町民総ぐるみ運動や街頭指導を行うとともに、研修会等を実施します。

■主な経費

白石地区交通安全協会七ヶ宿支部補助金	２０万円
七ヶ宿町交通安全母の会連合会補助金	５万円
交通指導隊報酬	７６万円

□財源は県と町の負担金です




防災体制の充実
１億１，７４０万円

（担当課：総務課総務係）

火災や地震等の自然災害、救急体制に万全の体制で備えるため、消防団員や仙南地域広域行政事務組合に負担金を支出します。さらには、機能別消防団員の後方支援により、消防体制の充実を図っています。
今年度は、新たに消防ポンプ積載車１台と団員の装備品の充実を図り、消防詰所の老朽化に伴い施設充実に向けて、消防詰所の造成、新築工事を行います。
東日本大震災復興基金を活用して、自治会単位で行う自主防災活動事業のために補助金を交付し、防災機能の充実を図ります。
また、災害時の備品を購入していますが、本年度も計画的に引き続き充実を図ります。

■主な経費

消防団員報酬	５１７万円
仙南地域広域行政事務組合負担金	４，５３４万円
消防普通積載車・装備品購入	７０３万円
消防詰所造成・新築工事	３，４１１万円
消防詰所新築工事監督業務委託料	１９４万円
防災行政無線保守点検	２１９万円
防災情報提供	１９７万円
災害用備品	４１万円
自主防災活動補助金	１，０００万円

□財源は国と県と町の負担金です



防犯体制の強化
１７５万円

（担当課：総務課総務係）



防犯対策や防犯意識の向上を図るため、七ヶ宿町防犯協会等の補助金と、町が設置している防犯灯の維持に必要な電気料と修繕費です。
引き続き、防犯灯等の維持管理に努めていきます。

■主な経費

電気料・修繕料	１３８万円
維持管理業務	２４万円
白石地区暴力追放対策協議会負担金	１万円
七ヶ宿町防犯協会補助金	５万円

□財源は町の負担金です

有害鳥獣対策事業
１,１８９万円

（担当課：産業振興課農林係）

近年、増加傾向にある有害鳥獣による農作物等の被害を守るために事業を実施します。
○有害鳥獣駆除隊の担い手の育成。
○隣県との連携により、効果的なニホンザルによる農作物被害対策。
○町内全域を対象に追い払い活動。
○地区別に追い払いを設置し、地区と連携していく。
○電気柵や花火の購入に対する補助。
○有害鳥獣捕獲隊に対し補助。
○農作物被害の対策をするために協議会を開催。
○ニホンザルとイノシシの個体数調整を行い、適正な生息数へと誘導。
対象鳥獣：ニホンザル・イノシシ・ツキノワグマ・ハクビシン等獣類
　　カラス・カルガモ等鳥獣
実施期間：平成２６年４月～平成２７年３月



■主な経費

有害鳥獣駆除隊育成事業	５６８万円
南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会	３１７万円
地区別追い払い業務	１６２万円

□財源は国と県と町の負担金です







森林病害虫獣害対策事業
３３８万円

（担当課：産業振興課農林係）

本町の森林資源被害を守るために、被害対策を実施します。



○アカマツの木のの森林病害虫被害対策。
○ナラの木の森林病害虫被害対策。
○スギの木のクマ剥ぎ被害対策。

※アカマツの被害とは、マツノマダラカミキリにより運ばれたマツノザイセンチュウが増殖し、マツの木を枯らす病気です。
※ナラの被害とは、カシノナガキクイムシが病原菌を運ぶことによってナラの木を枯らす病気です。
実施期間：平成２６年６月～平成２６年１２月



■主な経費

森林病害虫防除事業（ナラ枯れ対策）	２４０万円
森林病害虫防除事業（マツ枯れ対策）	４８万円
森林獣害防止等対策事業（クマ剥ぎ対策）	５０万円

□財源は国と県と町の負担金です

林業振興対策事業
１,１２８万円

（担当課：産業振興課農林係）

森林は、「緑の社会資本」として地球温暖化の防止、国土の保全や水源かん養をはじめとする多様な機能を有しており、私たちの生活を守る上で大きな役割を果たしています。このため、森林整備計画により、適切な森林整備の実施と森林の公益的・多面的な機能の発揮を図るための森林整備を実施します。



○町内の林家に対し説明会や事業の周知。
○森林整備の経費について国庫補助の嵩上げ。
○私有林や国有林と連携し有効的な作業道の開設。
○林業における担い手の育成の支援。
○林道の維持管理のために草刈。

実施期間：平成２６年４月～平成２７年３月



■主な経費

森林育成事業推進業務	１８０万円
木材推進作業道開設事業	３００万円
林業担い手育成事業	５９３万円

□財源は国と県と町の負担金です

町有林の維持管理
１,０８７万円

（担当課：産業振興課農林係）

豊かな自然環境の保全と将来の森林づくりのため、町有林の造林・保育事業・境界確認事業を計画的に行います。

■主な経費

造林事業	３３１万円
下刈事業	２８５万円
間伐事業	４３０万円

□財源は国と県と町の負担金です





中山間地域総合整備事業（県営七ヶ宿２期地区）
２,１８７万円

（担当課：産業振興課農林係）

本町の水田は、町全域の３割程度が整備されているものの、未整備地が多いため２回目の県営事業により、ほ場整備及び老朽化した農業用用水路施設の改修を行い、生産性の向上、用水の安定供給と維持管理の軽減を図り、農業経営の安定化を図ります。

また、農産物販売を通して都市との交流を促進し、七ヶ宿町全域の活性化を図ります。

○事業全体の内容（事業期間平成２２年度～平成２７年度）

ほ場整備　４団地　２１.０ha（峠田、滑津、関、横川地区）

農業用用水路施設整備

１路線　２,９３８m（関用水路）

○本年度の事業内容

ほ場整備補完工事（峠田、滑津、関、横川）

関用水路工事

■主な経費

負担金	２,１８７万円

□財源は町と受益者の負担金です



生産者アシスタント事業
３,３４８万円

（担当課：産業振興課農林係）

農家の栽培、出荷計画や搬入の支援、生産者と消費者を繋いでいけるような情報発信や PR 活動を行い、地域の活性化と農林業所得の向上を図ります。

■主な経費

委託料	３,３４８万円

□財源は国の負担金です





農業生産者育成事業
１８２万円

（担当課：産業振興課農林係）

農業生産額の増大と雇用創出につながる農業を推進するため、新たな事業の取組を行う個人や団体が行う事業に対し、助成を行います。

■主な経費

各種団体への助成	６２万円
資金利子補給	２０万円
農林業生産者育成補助金	１００万円

□財源は県と町の負担金です





青年就農給付金
１５０万円

（担当課：産業振興課農林係）

新規で農業を始める青年に対し、農業を始めてから経営が安定するまでの最長５年間、給付金を支給し就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。

■主な経費

給付金	１５０万円

□財源は国の負担金です



地域人づくり事業「6次化産業担い手育成事業」
２８５万円

（担当課：産業振興課農林係）

農業の担い手とし技能を習得させ、未利用地の活用を図り、耕作放棄地の解消を行います。また、七ヶ宿の地場産品の開発を推進し、地域活性化を目指し、さらに、七ヶ宿町で活動を行っている篤農家の指導を受け、農業技術の習得を行い定住促進を目指します。

■主な経費

人件費	２２０万円
研修費	４３万円
経費及び消耗品	２２万円

□財源は国と県と町の負担金です



中山間地域等直接支払交付金事業
１，９９９万円

（担当課：産業振興課農林係）

中山間地域等における平場との農業生産条件の不利を補正するため、第３期対策（平成２２年度～平成２６年度）では、高齢化農家でも安心して農業に取り組める体制づくりを集落で取り決めることが出来るようになりました。

町内では、６地区でこの事業を活用されるとともに、地域のみなさんが連携して農道の補修や水路の管理などを行い、農村景観の維持保全を図っています。

○交付対象農地：農振農用地地域内の１／１００以上・１／２０以上の傾斜がある１団地の農用地（２１５．２ｈａ）
○交付金単価：１０ａ当たり　緩傾斜８，０００円　急傾斜２１，０００円
○対象者：干蒲・湯原・峠田・滑津・関・横川集落協定

■主な経費

交付金	１，９９９万円

□財源は国と県と町の負担金です





産業創出助成事業補助金
２００万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

町の産業創出活動を促進し、商工業及び観光産業の活性化を図るために、新たな産業や特産品等の開発や既存産品の販売促進及び担い手育成を実施する方に対して予算の範囲内で助成するものです。

■主な経費

事業費補助金	２００万円

□財源は町の負担金です



〈地場産品のイメージ〉



〈漬け物加工施設〉

七ヶ宿町商工振興補助事業
６３０万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

七ヶ宿町の商工業の振興と地域経済の安定を目指し、指導的役割を担う七ヶ宿町商工会が行う経営改善普及事業、地域総合振興事業に対して事業経費の一部を補助します。

■主な経費

七ヶ宿町商工会運営費補助金	４７０万円
七ヶ宿町商工会事業費補助金	１６０万円

□財源は町の負担金です

中小企業振興資金融資事業
２，１１２万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

町内の中小企業の育成と経営の合理化を促進するため、運転資金や設備資金を低利で融資をしています。町では、仙南信用金庫、仙台銀行、七十七銀行に運用資金として２，０００万円を預けています。また、融資を受けるときに必要な、保証料と借入れ利子分を補助します。

○中小企業振興資金融資
上 限 額：運転資金２，０００万円
　　設備資金２，０００万円
返済期限：運転資金５年以内、
　　設備資金７年以内
申 込 み：七ヶ宿町商工会
　　℡３７－２６２９

■主な経費

融資預託金	２，０００万円
保証料補給	２０万円
利子補給	９２万円

□財源は町の負担金です

観光施設整備等資金融資事業
１，００１万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

町内の観光業の育成と振興を図るため、運転資金や設備資金を低利で融資しています。町では仙南信用金庫とみやぎ仙南農業協同組合に１，０００万円を預けています。また、借入れ利子分の補助をします。

○観光施設設備等資金融資
上 限 額：運転資金２，０００万円
　　設備資金２，０００万円
返済期間：運転資金７年以内、
　　設備資金１５年以内
申 込 み：七ヶ宿町商工会
　　℡３７－２６２９

■主な経費

融資預託金	１，０００万円
利子補給	１万円

□財源は町の負担金です

観光施設修繕事業
１００万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

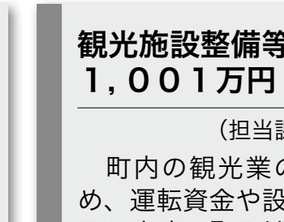
観光施設の破損したところや、老朽化したところを修繕し、観光客が安全に利用できるようにします。

■主な経費

観光施設維持修繕	５０万円
観光看板等塗装修繕	５０万円

□財源は町の負担金です

〈集落看板〉



〈滑津大滝入口〉

観光施設管理委託料
１，５４１万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

観光施設を適切に維持するための経費です。指定管理者制度によって維持管理を行います。

■主な経費

総合交流促進施設	７５万円
南蔵王青少年旅行村	１２９万円
七ヶ宿スキー場	１，３３７万円

□財源は町の負担金です



〈南蔵王青少年旅行村〉



〈七ヶ宿スキー場〉



〈総合交流促進施設〉

観光施設清掃整備
１１６万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

七ヶ宿町の観光施設の清掃や草刈りなどを行います。

□財源は町の負担金です



〈滑津大滝〉



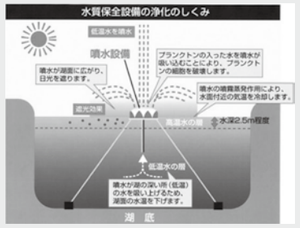
〈玉の木原水芭蕉群生地〉

七ヶ宿ダム噴水維持管理負担金
２６万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

七ヶ宿ダムは仙台市をはじめ７市１０町の“水がめ”として重要な役割を果たしております。そのためダム湖の水質を良好な状態に保つことがとても重要です。噴水を稼働させ水を循環することによって良好な水質を保つことができます。その経費の一部を町が負担します。

□財源は町の負担金です





〈七ヶ宿湖噴水〉

七ヶ宿町観光協会補助
３００万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

観光事業の振興を図り、地域の文化、産業の発展のために補助を行います。事業の内容は、観光の宣伝や「わらじで歩こう七ヶ宿」、「七ヶ宿湖一周ウォーキング」等の諸行事の経費の一部にあてられます。また観光ガイド（ゆり太郎）を育成し、町内の観光案内などを行います。

□財源は町の負担金です



〈わらじで歩こう〉



〈七ヶ宿湖一週ウォーキング〉

スキー場施設修繕事業
２，０５９万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

七ヶ宿スキー場の破損したところや、老朽化したところを修繕し、スキー客が安全に利用できるようにします。

■主な経費

施設等修繕費　２，０５９万円

□財源は町の負担金です



〈七ヶ宿スキー場〉



〈きららの森コテージ〉

雇用創出事業
３，５４６万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

国の雇用創出事業を利用し、各分野での新たな雇用を生み出します。

■主な経費

震災対応臨時職員	２１８万円
観光案内業務補助員設置事業	２３３万円
放射能対策業務補助員設置事業	２２３万円
高齢者支援ハウスコミュニティ形成事業	２１５万円
地域の子どもたちと高齢者、障害者等の交流事業	２１４万円
生産者アシスタント事業	３３４万円
七ヶ宿町観光協会業務補助員設置事業	２８２万円
有害駆除隊育成事業	５６８万円
買い物弱者支援事業	３８１万円
地域人づくり事業	８７８万円

□財源は県の補助金です

選挙に関する経費
７，３８４万円

（担当課：選挙管理委員会）

私たちの生活をよくするためには、私たちの意見を反映させてくれる代表者が必要であり、その代表者を決めるのが「選挙」です。

平成２６年度は、農業委員会委員選挙、町長選挙および議会議員選挙が執行される予定です。

投票日当日、仕事等のため投票できない方は、投票日前でも投票できる期日前投票制度がありますのでご利用ください。

よりよいくらしのために、大切な１票を投じましょう。

■主な経費

町長選挙	３，９８９万円
議会議員選挙	１，６５１万円
農業委員会委員選挙	１，７４４万円

□財源は町の負担金です

観光施設整備工事
１，８２８万円

（担当課：産業振興課商工観光係）

観光産業の活性化を図るために、破損したところや、老朽化したところを修繕し、安全に利用できるようにします。

■主な経費

水芭蕉遊歩道整備工事

販売交流施設芝吹付工事

□財源は県・町の負担金です



〈水芭蕉群生地遊歩道〉

橋梁耐震補強工事
１，０００万円

（担当課：建設課土木係）

今後、大地震が発生する確率が高いとされ、橋梁が耐震不足で落橋する恐れが懸念されています。平成２３年度に実施した橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき、必要に応じ、順次橋梁の耐震補強を進めます。

今年度は田中橋と林盛橋の詳細設計を進めます。

■主な経費

橋梁耐震補強工事詳細設計委託料	１，０００万円

□財源は国と町の負担金です





町道除雪作業
３，８９４万円

（担当課：建設課土木係）

町道の除雪はバス路線や町民の生活路線の確保を図ることが重要であり、路線の拡幅のほか、集落内の除排雪や雪の多い地区の排雪場所の確保にも努め、町民が安心して通行できるよう冬期の道路確保を図ります。

■主な経費

町道除雪作業経費	３，８９４万円

□財源は国と町の負担金です





町道維持管理
１，７７５万円

（担当課：建設課土木係）

町道の側溝修繕を実施し、町民の生活路線の確保を図ります。

また、作業員による町道等の維持管理に努め、町民の生活路線の確保に努めます。

■主な経費

町道維持修繕工事	１，７７５万円

□財源は町の負担金です





簡易水道維持修繕事業
１，８４９万円

（担当課：建設課上下水道係）

安心・安全な飲料水を安定供給できるよう、施設の適正な管理、良好な水質の確保に努めます。また、水道水の放射性物質の水質検査や水道メーターの交換、漏水調査等を実施します。

■主な経費

施設修繕費	３９５万円
水質検査費用	６４５万円
施設等維持管理業務	８０９万円

□財源は町の負担金です





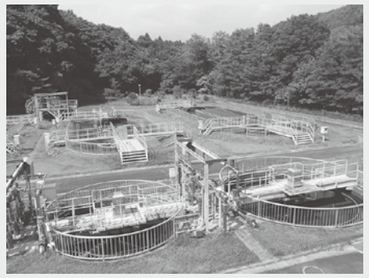
下水道施設事業
５，６２０万円

（担当課：建設課上下水道係）

平成２５年度から５ヶ年計画で長寿命化計画事業の２年目を実施します。老朽化した機械・設備を計画的に改修・修繕を実施することにより、維持経費を抑えるのが目的です。また水質管理にも注意をはらい、ダム上流の町としての使命を果たします。

□財源は国と町の負担金です





戸籍・住民票等に関する事務
１，１２６万円

（担当課：保健福祉課町民係）

戸籍・住民票・印鑑証明などの届出、申請の受付けと発行業務に要する経費です。

戸籍の管理は、平成９年にコンピュータ化しており、それに伴う管理経費となっています。

また、住基ネットワークシステムを円滑に行うための経費となっています。

■主な経費

戸籍総合システムの保守、リース料等	５２９万円
住基システム・住基ネットに関する経費	５３９万円
公的個人認証に関する経費	１９万円
参考図書追録代等	３９万円

□財源は町の負担金です



ごみ減量化対策事業
１５万円

（担当課：保健福祉課町民係）

燃えるごみの約半数を占める生ごみの減量を図るため生ごみ処理機の助成を行います。また、広報等によりごみに関する情報提供を行い、ごみの減量化と資源化を推進します。

■主な経費

生ごみ処理機購入補助金　　１０万円

□財源は町の負担金です



ごみ収集事業
８１９万円

（担当課：保健福祉課町民係）

町内から排出される燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみなどの一般廃棄物を円滑に収集します。

また、ごみ集積箱の増設、修繕、カラスよけネットの設置等を行いごみ収集ステーションの整備を行います。

■主な経費

ごみ収集運搬業務　　８１９万円

□財源は町の負担金です



廃棄物広域処理事業
２,０７４万円

（担当課：保健福祉課町民係）

ごみの広域処理は、仙南２市７町で構成される仙南地域広域行政事務組合を中心に行われています。七ヶ宿町から排出されたごみは、角田衛生センターと仙南リサイクルセンターに運ばれて処理されます。

■主な経費

仙南地域広域行政事務組合負担金　　２,０７４万円

□財源は町の負担金です



水源地保全事業
２２万円

（担当課：保健福祉課町民係）

宮城県民１８３万人のみずがめ、七ヶ宿ダムを抱える町として水源地を汚す不法投棄対策を行います。

不法投棄対策監視連絡員を委嘱し、不法投棄されやすい地域等の定期的な巡回パトロールを実施し、七ヶ宿町廃棄物等不法投棄防止対策連絡会議を中心に関係機関と協力して不法投棄防止対策、不法投棄物の回収を行います。

□財源は町の負担金です



お年寄りの暮らしを応援する事業①
１,３５７万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

【社会福祉協議会運営補助事業】

社会福祉協議会は、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざした活動を行っています。

七ヶ宿町社会福祉協議会の活動を支援します。



【敬老の集い開催事業】

社会福祉協議会が中心となり、地域と高齢者とのふれあいの輪を広げることを目的に敬老の集いを開催し、長寿をお祝いします。

【敬老祝い金の支給】

長寿の節目を迎えたみなさんをお祝いするため、敬老祝い金を贈呈します。

喜寿（７７歳）	１０,０００円	２７人
米寿（８８歳）	３０,０００円	３６人
白寿（９９歳）	５０,０００円	２人
１０１歳以上	５０,０００円	５人
満１００歳	５００,０００円	２人



【老人クラブ活動支援】

生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行えるよう各地区にある老人クラブの支援を行っています。

会員を募集しています。

○お問い合わせ　　七ヶ宿町社会福祉協議会　　電話　３７－２２７１





■主な経費

社会福祉協議会運営補助金	１,２８０万円
敬老の集い開催補助金	３３万円
老人クラブ活動支援	４４万円

□財源は県と町の負担金です

お年寄りの暮らしを応援する事業②
１６,６２８万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

【町営バス敬老乗車証の発行事業】
　高齢者の交通の利便を図り、利用者の負担軽減のため、７０歳以上の高齢者に町営バス敬老乗車証を発行します。





【高齢者除排雪対策への補助事業】
　各地区の除排雪ボランティア団体に対し、燃料代とボランティア保険料を補助します。

【在宅老人等寝具洗濯サービス事業】
　在宅の寝たきり高齢者やひとりぐらし高齢者を対象に、寝具のクリーニングを実施し、衛生的な生活を送ってもらうとともに、介護者の負担軽減を図ります。



【高齢者向け住宅建設】
　「国保診療所」、介護サービス提供の場である「いこいの里」、健康や介護に関する総合的な相談窓口である「保健センター」に隣接している場所に、安心して暮らせる「高齢者向け住宅」を建設します。



■主な経費

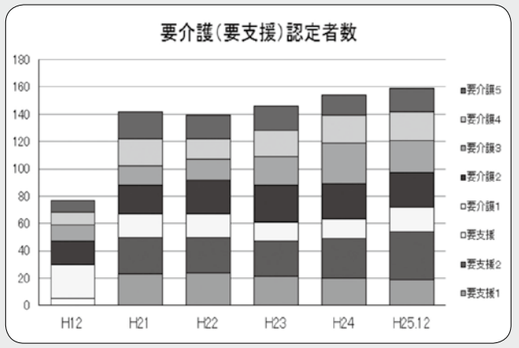
町営バス敬老乗車証の発行事業	２４４万円
高齢者除排雪対策への補助事業	１３万円
在宅老人等寝具洗濯サービス事業	２５万円
高齢者向け住宅建設	１６,３４６万円

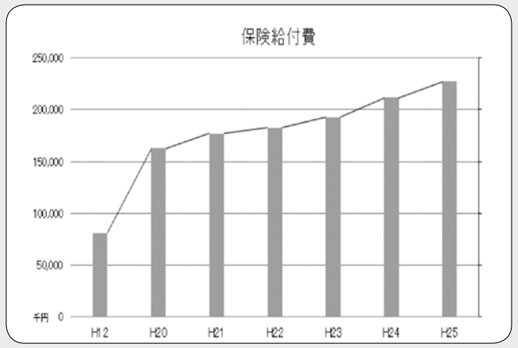
□**財源は町の負担金です**

介護保険事業
１,２８０万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

　介護を必要とする人は増え続け、介護者の高齢化など、家族だけで介護することは困難となっています。
　介護保険制度は、こうした介護への不安を解消するために、介護を社会全体で支え合う社会保険制度の１つです。
　介護や支援が必要になった人が、保健・医療・福祉にわたるサービスから適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で生活できるよう介護保険を運営しています。
　介護認定者は年々増加傾向にあり、財政の負担は大きなものとなっています。





　介護認定者数の増加に比例し、保険給付費も増加しています。
　平成１２年度の介護認定者７７人、保険給付費８,１００万円に対し、平成２５年１２月末現在では介護認定者１５９人、保険給付費２２,７３０万円と大幅に増加しています。

みなさん、介護予防に努めましょう！

　介護予防、介護者を支援する事業を行っています。
　昨年は、高齢者の食事、熱中症予防、親のこと（もし親が病気になったら、介護が必要になったら・・・）、自分のこと（介護が必要になったら、施設に入るには、お金はどのくらいかかる？・・・）、手作りを楽しむ（和菓子づくり、こけ玉づくり）など、勉強会や参加者がリフレッシュできる事業を展開してきました。
　今年度も、町だよりやチラシでお知らせしますので、みなさんの参加をお待ちしています。

■主な経費

保険給付費	２２,１８５万円
地域支援事業（介護予防事業）	４９６万円
その他	３４９万円

□**財源は保険料・国・県・町の負担金です**



障がい者への自立支援サービス
４，２４３万円

（担当課：保健センター）

障がいの種別（身体・知的・精神）にかかわらず、障がいのある人や児童が必要とする施設や家でのサービスを利用できるように仕組みを一元化し、地域で安心して生活するためのサービスを提供します。

■主な経費

施設や家庭での福祉サービス費	３，９６４万円
車イスや補装具の給付	３２万円
障がいの改善・支援に必要な医療費	１８６万円
日常生活での障がいを補う用具の給付	７１万円

□財源は国と県と町の負担金です

障がい児・者への地域生活支援事業
３８９万円

（担当課：保健センター）

障がいのある人が、地域でくらすためのさまざまな支援を展開します。

■主な経費

障がいに関する相談事業	５１万円
余暇活動を支援する移動支援事業	２５３万円
家族に代わって見守りを行う日中一時支援	５４万円
グループホームの体験事業	８万円
社会参加のための運転免許取得費助成	１０万円
身体障がい者の自動車改造費助成	１０万円
酸素濃縮器や手話・要約筆記利用など生活支援	３万円

□財源は国と県と町の負担金です

放射性物質吸収抑制対策支援事業
２３６万円

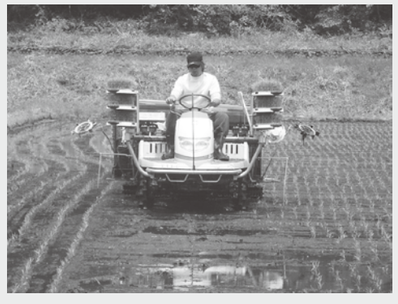
（担当課：産業振興課農林係）

放射性物質吸収抑制と安心安全な米づくりを推進するため、水稲農家に「塩化カリ」の配布を行います。

■主な経費

塩化加里購入費	２３６万円

□財源は国と町の負担金です



広報しちかしゅくの発行
１８０万円

（担当課：総務課企画係）

町民のみなさまのための広報紙づくりをモットーに、様々な活動を通して頑張っているみなさまの様子をご紹介します。広報紙を通し、みなさまと行政の橋渡しとなるよう情報を提供していきます。

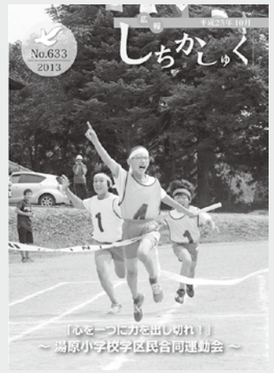
○発行部数　毎月８５０部

■主な経費

広報紙の印刷	１７５万円

□財源は町の負担金です







統計調査に係る経費
８４万円

（担当課：総務課企画係）

今年度の統計調査は、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査です。
また、統計調査員確保対策事業を実施します。

■主な経費

調査員報酬	５６万円
統計協議会補助金	５万円

□財源は県と町の負担金です

ホームページを利用してまちをＰＲ
５５万円

（担当課：総務課企画係）

ホームページを通して、町内の身近な情報をはじめ、観光に関する情報など利用者のお役に立つ情報や魅力を積極的に発信していきます。

■主な経費

ホームページ更新委託料	４５万円
ホームページサーバー使用料	１０万円

□財源は町の負担金です











2

まもる

高齢者福祉、児童福祉

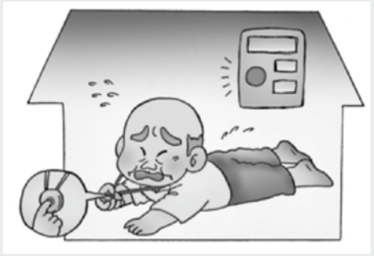
障がい福祉、保健・医療

など

お年寄りの暮らしを守る事業
５５０万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

【老人等緊急通報システム事業】
　ひとりぐらし高齢者等の日常生活上の安全の確保と、精神的な不安を解消するため、緊急通報システムの機器を貸与します。
　昨年度から、保健師、看護師等による健康に関する相談や、定期的に安否確認を行っています。



【高齢者見守り事業】
　見守りの必要な高齢者に対し、高齢者の変化に早めに気づき必要な支援を行うため、地域の見守り、要援護者台帳の整備を行います。
　支援員が各地区、各戸を訪問しますのでご協力をお願いします。

　普段の生活や仕事の中で、次のような高齢者の「ちょっと気がかり」なことに気づいた時には・・・相談をお願いします。

◎　洗濯物が干しっぱなしになっている。
◎　日中でも雨戸やカーテンが閉まりっぱなしになっている。
◎　新聞や郵便が溜まっている。
◎　最近、姿を見かけない。
◎　電灯がつきっぱなし。あるいは夜になってもつかない。
◎　電話や訪問に応答がない。
◎　繰り返し同じ物を買ったり、同じことを言う。
◎　季節に合わない服装をしている。
◎　家から怒鳴り声や泣き声が聞こえたり、大きな物音がする。
◎　顔や腕などに不自然なあざが目につくようになった。
◎　最近目立ってやせてきた、顔色が悪い。
◎　雪の降った後、歩いた跡や除雪されていない。



■保健センター　電話　３７－２３３１
■保健福祉課　電話　３７－２１１４

■主な経費

老人等緊急通報システム事業	１２７万円
高齢者見守り事業	４２３万円

□財源は県と町の負担金です

保育所の運営
３，６１４万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

　保育所では、子どもたちが楽しく豊かな集団生活の中で好ましい生活習慣や、社会性、創造性を培い基本的な諸能力を伸ばし、心身ともに健康な成長を達成できるように調和のとれた保育に努めていきます。また、給食では、地元食材を使用するなど、食の安全に配慮し食育のさらなる充実に努めます。
　なお、平成２１年度から、保育料の２分の１を減免し、保護者の皆さんの負担軽減を図っています。

◎平成２６年度の入所予定者
　関保育所（認可保育所）　２７名（定員５０名）

■主な経費

職員人件費（臨時職員含む）	２，７５７万円
施設の管理運営費	２３５万円
給食関連経費	２６２万円
施設修繕、遊具改修	２２１万円

□財源は国と県と町の負担金です



（食育の様子）

子育て支援
８８万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

　子育て支援の一環として、赤ちゃんが産まれた場合に“出産記念費”、対象者には“すこやか支援金”を贈呈します。
　また、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費の一部として、“子育て支援金”を助成します。

対象者	助成金
お子さまが誕生された方	出産記念費 １０，０００円分（町内商品券）
３人目以降のお子さまが誕生された方	すこやか支援金 ３０万円
お子さまが誕生された方 （転入された方）	子育て支援金 お子さまが誕生した（転入された）次の月から３歳の誕生日まで 月額２，０００円

■主な経費

出産記念費	１０万円
すこやか子育て支援金	３０万円
子育て支援金（紙おむつ）	４８万円

□財源はすべて町の負担金です



医療費助成制度の充実
５８４万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

医療機関での一部負担金を助成し、病気の早期治療を行い福祉の増進を図ります。

助成内容	対象者
乳幼児医療費助成金	中学校修了までの子どもがいる方
心身障がい者医療費助成金	障がい者手帳１級～３級をお持ちの方※
	療育手帳「A」をお持ちの方
	特別児童扶養手当障害程度１級の該当者
母子・父子家庭医療費助成金	母子家庭の母子
	父子家庭の父子
	父母のいない児童※

※規則によります

■主な経費

乳幼児医療費助成費　３４３万円
心身障害者医療費助成費　２１０万円
母子・父子家庭医療費助成費　３１万円

□財源は県と町の負担金です



児童手当
１，６１７万円

（担当課：保健福祉課福祉係）

児童手当制度は、児童を養育している家庭の生活を安定させることを目的とし、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。

中学校卒業までの児童を養育している方に、児童１人につき月額１０，０００円又は１５，０００円を支給します。

児童の年齢	児童手当の額
３歳未満	一律１５，０００円
３歳以上 小学校修了前	１０，０００円 （第３子以降は１５，０００円））
中学生	一律１０，０００円

□財源は国と県と町の負担金です



国保特別会計の運営状況
２億１，７００万円

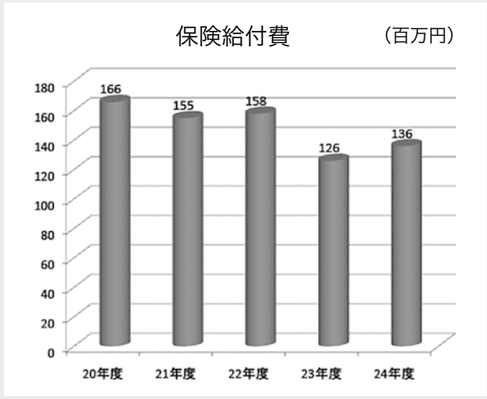
（担当課：保健福祉課町民係）

特定健診の受診率向上及び保健指導の充実、医療費の抑制、医療保健制度の安定化を図りつつ、早期発見・早期治療に努めます。

■主な経費

保険給付費　１億４，７８４万円
共同事業拠出金　２，２８２万円
後期高齢者支援金　２，１４０万円

□財源は町の負担金です



後期高齢者医療制度
２，７１０万円

（担当課：保健福祉課町民係）

平成２０年４月より老人保健にかわり創設となった医療制度で、７５歳以上の方もしくは６５歳以上で一定の障がいのある方が被保険者です。宮城県後期高齢者医療広域連合で実施する特定健診は、町で委託を受けていますので、一人でも多くの方が受診されますよう、広報・啓発に努めます。

■主な経費

後期高齢者医療広域連合納付金　２，５４２万円

□財源は町の負担金です



障がい児・者が地域で十分なサービスサービスを受けるための体制整備支援
３０１万円

（担当課：保健センター）

精神科病院や障がい福祉施設の方が、地域で生活するための支援体制の強化に取り組みます。

また、障がい者計画・障がい福祉計画の策定を行い、支援体制の構築に取り組みます。

■主な経費

地域移行・地域定着支援の給付　３１万円
障がい者計画・障がい福祉計画策定業務　２７０万円

□財源は国と県と町の負担金です

障がい児・者が安心して生活できる支援管理の環境整備
６０万円

（担当課：保健センター）

法改正に伴う障がい児・者への支援が円滑に提供できるための取組を行います。

障がい者の虐待を防止するために、広域連携で虐待防止センターの整備を進めています。また、必要なサービスの調査・検討を行うために仙南地域自立支援協議会を仙南２市７町で協力して設置しています。

■主な経費

障がい福祉サービス管理システム整備　６０万円

□財源は国と県と町の負担金です

健康づくり推進活動
２６万円

（担当課：保健センター）

健康づくり推進協議会や保健連合会を中心に、健康的な地域づくりについて学習し、話し合いや地区活動を通して健康づくりの推進を図ります。

また、食生活改善推進員による生活習慣の改善に係る活動を支援します。

■主な経費

健康づくり推進協議会補助金	８万円
保健連合会補助金	１８万円

□財源はすべて町の負担です

お母さんとこどもの健診事業
１０８万円

（担当課：保健センター）

妊娠中の母子から、就学前までの乳幼児を対象に健康診査を行います。

・母子健康手帳の交付
・妊婦健康診査費用の助成
・乳児健康診査費用の助成
・乳幼児健康診査の実施。

■主な経費

妊婦健康診査・乳児健康診査費用	７４万円
乳幼児健康診査	３４万円

□財源は県と町の負担金です

健康づくりプロジェクト（貯健手帳の交付と普及事業）
１８３万円

（担当課：プロジェクトＢ　保健センター）

貯健手帳は「健康を貯金する」という意味があり、毎日変わる“こころ”と“からだ”の変化を１日１分チェックしながら自分の健康と向き合う手帳です。

貯めたポイントは、健康づくり関連の景品と交換したり、各地区での普及活動を通じて、楽しく健康づくりに取り組める体制をつくります。

３年目を迎え、さらなるパワーアップして、みなさんから愛される貯健手帳をめざします。

■主な経費

手帳製本代	１４７万円
貯健手帳ポイント景品代	１５万円
健康教室講師謝金	６万円
ＰＲ活動費	１５万円

□財源はすべて町の負担です



成人の各種検診（健診）事業
１，１６８万円

（担当課：保健センター）

疾病の早期発見・早期治療のため、特定健康診査をはじめ、胃・子宮・乳・大腸・前立腺等の各種がん検診や、骨粗鬆症検診を全て無料で行います。

また、町の特定健康診査に該当しない４０歳未満の若年層に対しても無料で健康診査を受ける機会を設けます。

社会保険の被保険者（家族）の方についても、特定健康診査に係る自己負担金分を助成します。

検診を受けて自分の健康状態をチェックしましょう！

検診は、自分の健康状態を知り、生活習慣を見直すきっかけとなります。１年に１回は検診を受けましょう。

日　時	検　診　名	対　象　者
平成 26 年５月	子宮がん検診	２０歳以上の女性
平成 26 年６月	乳がん検診	３５歳以上の女性
平成 26 年８月	住民総合検診	特定健診：４０～７４歳までの国保加入者
		一般健診：３０～３９歳、７５歳以上の後期高齢者
		胃がん検診：３０歳以上
		大腸がん健診：４０歳以上
		結核検診：６５歳以上（ただし、４０～６４歳は希望による）
		肺がん検診：６５歳以上
		前立腺がん検診：５０歳以上の男性
平成 26 年 10 月	骨粗鬆症検診	２０歳以上の女性
通　年	歯周病検診	３０歳～７０歳までの５歳刻みの年齢の方

■主な経費

各種検診事業	１，１６６万円
健診負担金助成	２万円

□財源は国と県と町の負担金です

こどもと高齢者の予防接種事業
４１９万円

（担当課：保健センター）

感染症予防対策として、乳幼児に係る法定予防接種費用は全て無料に、また、高齢者の法定予防接種や任意の予防接種についても費用の助成を行います。

＜法定予防接種＞

・不活化ポリオ（急性灰白髄炎）
・ＢＣＧ
・三種混合
・四種混合
・麻疹風疹混合ワクチン
・高齢者のインフルエンザ予防接種（新型含む）
・ヒブワクチン予防接種
・子宮頸がん予防ワクチン予防接種
・小児用肺炎球菌ワクチン予防接種
・日本脳炎ワクチン予防接種

＜任意の予防接種＞

・肺炎球菌ワクチン予防接種
・ロタウイルスワクチン予防接種
・おたふくかぜワクチン予防接
・大人の風疹ワクチン予防接種
・水痘ワクチン予防接種
・子どものインフルエンザ予防接種

■主な経費

各種予防接種	３８１万円
接種費用助成	３８万円

□財源は県と町の負担金です

地域のこども達と高齢者・障がい者等の交流事業　『七ヶ宿クラブ』
２３６万円

（担当課：保健センター）

保健センターを利用して、放課後や長期休業時における、小学生の居場所を提供しています。また、集まった子供たちと高齢者や障害者との交流を通して、思いやりの心や助け合う心を育て、社会のルールを学ぶ機会にするため、コーディネーターを配置しています。

クラブでは、上記の目的のため、子どもたちや高齢者・障害者と一緒に、簡単な料理、手芸や工作、季節の行事を行ったりも行う予定です。

■主な経費

『七ヶ宿クラブ』援助員	２１５万円
クラブ運営諸経費	１３万円
地域活動支援センター運営諸経費	８万円

□財源は国と県と町の負担金です



放射能から住民を守る
７１６万円

（担当課：総務課総務係）

東日本大震災に伴い、東京電力福島第１原子力発電所の事故を原因とした、汚染された放射性物質、放射線量の低減に努めます。

今年度は、文科省モニタリングポストによる監視に努め、保育所、学校、その他施設を月１回程度測定します。また、農林産物への影響が心配されるため、放射性物質分析による検査を行い、食の安全と安心を推進し、放射性物質除去土壌保管施設「仮置き場」の監視、安全管理に努めます。

■主な経費

放射能対策臨時職員賃金	１９２万円
放射線量測定器校正業務	６２万円
仮置き場放射線量測定業務	１７８万円

□財源は国と町の負担金です



健康増進事業
２９万円

（担当課：保健センター）

健康な熟年世代を迎えるための体制づくりをめざし、若年層も含めた健康相談、健康教室等を行います。

・健診結果に伴う健康相談、健康教室、個別保健指導
・運動教室（げんき塾コース）（スポーツジムコース）
・保健師等の家庭訪問等による相談、指導
・食を通した介護予防のための料理教室開催の協力

介護予防事業と協力して、機能低下を防ぎ、筋力のアップを達成するための運動ソフトの開発研究を、東北福祉大学などと協力して行います。

・リハクト運動教室

幼児の健康的な成長を支援するために食育を中心とした支援を行います。

・食育を通した幼児期、青少年期からの生活習慣改善事業
・フッ化物洗口事業によるムシ歯予防





■主な経費

各種教室事業	２６万円
フッ化物洗口事業	３万円

□財源は県と町の負担金です

高齢者の在宅生活を支援する
２，７３１万円

（担当課：保健センター）

七ヶ宿町地域包括支援センター及び居宅介護支援センターの運営
◇地域包括支援センター：要支援と認定された方の支援計画を作成し、
各種介護予防サービスを利用するための支援を行います。
◇居宅介護支援センター：要介護と認定された方の支援計画を作成し、
各種介護サービスを利用するための支援を行います。
随時、高齢者の介護に関する相談も受け付けています。

七ヶ宿町高齢者生活福祉センターの指定管理委託
◇高齢者生活福祉センターの管理、運営を七ヶ宿町社会福祉協議会に
委託しています。

・デイサービス部門
・居住部門の管理
・配食サービス
などの事業を行っています。



■主な経費

地域包括支援センターに係る経費	２２３万円
居宅介護支援センターに係る経費	４４４万円
高齢者生活福祉センターに係る経費	２，０６４万円

□**財源は町の負担金です**








3
まなぶ

学校教育
社会教育
社会体育
など

自慢の学校づくり推進事業
５００万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

七ヶ宿町の特性や課題に対応した教育活動を行い、児童生徒の生きる力と教育力を向上させ、児童生徒及び町民全員が誇れる学校づくりを目指します。



○主な取り組み

米・そば・野菜作り
学習発表会・創作演劇活動
クロスカントリースキー大会出場
部活動等における大会出場
伝統文化の継承

■主な経費

事業に対する補助	５００万円

□財源は町の負担金です



外国語指導助手配置
４８６万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

小中学校の児童生徒への生きた英語指導のため、外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、学校教育のみにとらわれず、社会教育とも連携した国際交流を進めます。

○主な取り組み

保育所、小学校、中学校における英語指導

■主な経費

給料	３９６万円
社会保険料	５１万円
旅費	１２万円
自治体国際化協会負担金	１２万円
渡航負担金	１５万円

□財源は町の負担金です



小学校外国語教育導入事業
２２万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

小学校１年生より英語教育を導入します。小学校生活６年間の中で英会話を中心としたコミュニケーション能力の向上と、グローバルな視点から物事を考えられる児童の育成に努めていきます。

○主な取り組み

小学校各学年に応じた英語教育

■主な経費

教材費	２２万円

□財源は町の負担金です



山村留学の推進
２８４万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

七ヶ宿町の豊かな自然を生かして、都市部の子どもや家族を対象に、山村生活を体験させるとともに、地域の魅力について発信していきます。また、活動を通して長期山村留学や定住化に結びつけられるよう研究に取り組みます。

○主な取り組み

家族限定の自然体験事業
町外児童を対象にした短期山村留学事業

■主な経費

山村留学事業補助金	６３万円
体験村職員賃金	１９０万円
体験村職員社会保険料	３１万円

□財源は町の負担金です



就学援助
５８万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な小中学生の保護者に対して、学用品や給食費などを援助します。



○主な取り組み

要保護、準要保護児童生徒就学援助
特別支援教育就学援助
被災児童生徒就学援助

■主な経費

小学校	２６万円
中学校	３２万円

□財源は町の負担金及び国の負担金です

タブレット端末を活用した授業の取り組み
１，２１４万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

小学校高学年を対象にタブレット端末を活用した授業に取り組む。通常授業の他、家庭学習においても活用の幅を検討しており、児童生徒の情報活用能力向上を図りながら、分かりやすい授業を目標に「教育情報化」の推進を図る。



○主な取り組み

タブレット端末を活用した授業

■主な経費

備品購入費	１，２１４万円

□財源は町の負担金です

児童生徒健康診断
９０万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

児童生徒の健康を保ち増進させるため、学校保健法に基づいた検診や検査を行います。学年によって検査項目が定められています。

○主な取り組み

内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診
心電図、尿検査等

■主な経費

報酬・報償・旅費	７１万円
検診委託料	１９万円

□財源は町の負担金です



スクールバス運行事業
９６８万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

児童生徒の通学の安全と保護者負担の軽減を図るため、スクールバスを運行します。また、町営バスと相互運行を行い、効率の良い運行に努めます。

○主な取り組み

スクールバスの運行
スクールバス維持管理

■主な経費

運転業務委託料	５４９万円
自賠責保険料等諸経費	４０万円
車検等整備費	１６８万円
その他燃料費等	２１１万円

□財源は町の負担金です



町民体育大会の開催
５０万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

町民のみなさんの健康増進を図るきっかけとして、地区対抗種目を取り入れて開催します。保育園児から高齢者まで参加できる種目を設定し、親睦と交流が深められるよう努めています。

・開催日　平成２６年　９月２８日（日）
・会　場　町民グランド

■主な経費

開催経費	５０万円

□財源は町の負担金です



学校給食の提供
１,４７８万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

町学校給食共同調理場では町内小中学校の児童生徒へ、できるだけ地元食材を活用しながら、安全な給食を提供しています。効率の良い業務を目指して、調理と配送、施設点検などの業務委託を民間に委託します。

○主な取り組み

小・中・高校への給食提供

■主な経費

食材購入費	７１８万円
業務委託料	７６０万円

□財源は納入金と町の負担金です



宮城ヘルシー大会への参加
８万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

町内外でのスポーツの交流と親睦を図るため、宮城ヘルシー大会に代表選手を参加させます。また、町内では、多くの人が運動の機会を得られるよう、予選会を兼ねて町内大会を開催します。

〈町内大会〉
・開催日　平成２６年　７月２７日（日）
・会　場　町民グランド他
〈管内大会〉
・開催日　平成２６年　８月３１日（日）
・会　場　大河原町

■主な経費

町内大会開催経費	３万円
管内大会参加経費	５万円

□財源は町の負担金です



町体育協会への補助
１００万円

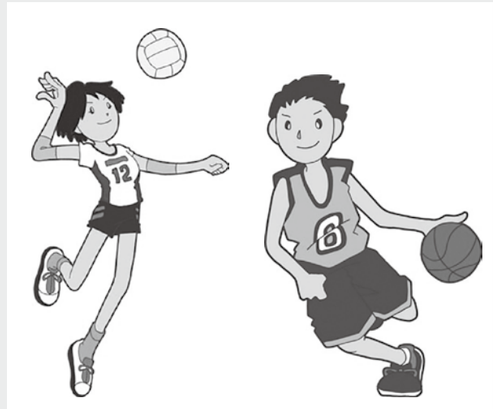
（担当課：教育委員会学校教育係）

体育協会には各種スポーツ組織で１０団体が加盟しています。スポーツの普及と競技力の向上を図り、元気で明るい町づくりのため、加盟団体の活動支援として活動費の援助を行います。

■主な経費

補助金	１００万円

□財源は町の負担金です



小中学校スキー大会の開催・スキーリフト券の購入
６６万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

小中学校では、冬期間の体力づくりとスキー技術の向上を目的として年５～６回のスキー教室を行っています。その練習の成果を披露する場としてスキー大会を開催します。また、小中学校児童生徒の七ヶ宿スキー場のシーズンリフト券を町で購入し、配布しています。

・開催日　平成２７年　２月１９日（木）
・会　場　七ヶ宿スキー場

■主な経費

賞品等開催経費	６万円
リフト券購入費用	６０万円

□財源は町の負担金です



スポーツ活動の普及
６０万円

（担当課：教育委員会学校教育係）

町民のみなさんにスポーツへの関心や理解を深めてもらうため、スポーツ行事の企画立案や検討など、正しい普及と楽しさを伝える役割をスポーツ推進委員や社会体育推進員に果たしてもらっています。

○主な取り組み

スポーツ活動の普及

■主な経費

スポーツ推進委員報酬	３０万円
社会体育推進員	２４万円
その他活動旅費、保険料	６万円

□財源は町の負担金です



体育施設の維持管理
３９３万円

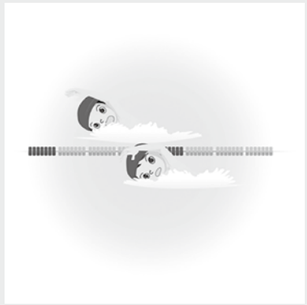
（担当課：教育委員会学校教育係）

中学校と共有している町民グランドには、野球場、陸上トラック、テニスコートが配置され、スポーツのほか、イベントなど多目的に利用されています。また、夜間照明もあり、ナイターでの利用もできます。町民プールについては、安全で快適に使用できるよう維持管理を行います。

■主な経費

管理人賃金	３９万円
電気、水道などの光熱水費	２０７万円
環境整備等委託料	６６万円
その他維持管理経費	８１万円

□財源は町の負担金です



生涯学習推進体制の整備
２，８８６万円

（担当課：教育委員会社会教育係）

町民だれもが心豊かに安心して学習できる環境を整備するため、社会教育施設の計画的な改修を行うとともに、多様なニーズと地域の特性を踏まえた生涯学習体制に努めます。

○主な取り組み

社会教育委員の会議
分館長・分館主事合同会議
図書利用の促進
社会教育関係団体の育成
ボランティア活動の支援
学社連携・協働教育事業の推進
社会教育施設の計画的な改修

■主な経費

館長及び社会教育委員報酬	４６１万円
社会教育団体への補助	９０万円
社会教育施設の維持費	２，３３５万円

□財源は使用料と町の負担金です



青少年教育事業の推進
５５万円

（担当課：教育委員会社会教育係）

子どもたちの豊かな体験活動は、自ら学び、自ら考える力を培い、挑戦する勇気や自然への情感あふれる感性など、生きる力の基盤となります。

体験活動の充実は、青少年の健全な育成を進める上で重要な取り組みのひとつであり、将来の七ヶ宿町を担うリーダーを育成する重要な場でもあります。

わんぱく探検やジュニア・リーダー活動をベースに体験活動の充実を図ります。

○主な取り組み

わんぱく探検スクール
クリスマス会
七ヶ宿の歴史探訪
ジュニア・リーダー初級研修

■主な経費

講師謝礼	２７万円
消耗品等	１２万円
委託料	６万円
使用料	１０万円

□財源は県と町の負担金です



親子体験教室・子育て支援講座
１９万円

（担当課：教育委員会社会教育係）

親子で一緒に体験し、学ぶ機会をつくることで、親と子のふれあいを深めるとともに、家庭教育力向上を目指します。

□財源は県と町の負担金です



豊齢者大学
４１万円

（担当課：公民館）

高齢者同士の親睦を深めるとともに、生涯にわたって学習できる機会の提供に努めます。

また、高齢者の経験や技術を活かした活動の場の提供や新たな指導者の育成をとおして、高齢者がいきいきと過ごせる町づくりを目指します。

□財源は町の負担金です



成人・女性教育事業の推進
２６万円

（担当課：公民館）

地区ぐるみ講座や女性講座など各地域や女性のニーズ、課題に合わせた講座を開催します。

また、文化活動やスポーツなど、町民が主体となって活動するサークルの組織づくりを支援していきます。

□財源は県と町の負担金です



青年教育の推進
１７万円

（担当課：公民館）

　成人式の実行委員会を１０代、２０代の青年で組織し、それを基礎として育成に取り組みます。
　青年らしい元気な活動を進め、未来の七ヶ宿を担い、創り出す意欲・愛着・力を育てます。

□財源は町の負担金です



芸術文化活動の振興
１０８万円

（担当課：教育委員会社会教育係）

　芸術文化活動の成果を披露する機会を提供し、新たな仲間づくりや繋がりづくりを図るとともに、これまでの練習・学習の成果を評価してもらうことでこれからの活動の励みにしていってもらうよう「七ヶ宿ふるさと祭り」「学校音楽祭」「芸術工芸の体験」等を開催します。
　また、関係機関が提供する芸術文化プログラムへの参加を促すとともに、優れた芸術文化に親しむ機会を設け、町民に鑑賞する機会を広く提供します。

○主な取り組み

　青少年劇場小公演
　七ヶ宿町学校音楽祭
　人形劇を楽しむ会
　七ヶ宿ふるさと祭り
　芸術工芸の体験

■主な経費

講師謝礼	１３万円
公演委託料	４５万円
七ヶ宿ふるさと祭り補助	５０万円

□財源は県と町の負担金です



文化財の保護・活用
２４万円

（担当課：教育委員会社会教育係）

　長い歴史の積み重ねによって形作られた文化財を経常的に保護していくとともに、町民が町の歴史に親しむ機会をより多く持つことにより文化財保護意識を高めます。

○主な取り組み

　指定・未指定文化財の保護・活用
　文化財保護委員会
　埋蔵文化財（遺跡）保護・管理

■主な経費

　保護委員報酬、消耗品など

□財源は県と町の負担金です



水と歴史の館の有機的な運営
１，１５６万円

（担当課：公民館）

　文化財や水とダムに関する資料を収集、保管、活用し、企画展や「歴史学講座」などの学習の場を提供し、町民に親しみやすい施設の運営を目指します。
　また、道の駅との一体的で効果的な事業運営を図ります。

○主な取り組み

　企画展
　歴史学講座
　リーフレット作成

■主な経費

管理運営費	１，０５９万円
屋外環境整備工事	９７万円

□財源は入館料と町の負担金です



七ヶ宿学講座
２０万円

（担当課：公民館）

　七ヶ宿町の課題を知り、その課題を解決するための学習を行い、地区ぐるみ講座や元気な地域づくりなどで活かされるような地域力の向上を図ります。

□財源は町の負担金です



七ヶ宿の食を楽しむ会
２４万円

（担当課：公民館）

　加工技術や保存方法が発達し、私たちの食事は変貌しました。しかし、七ヶ宿には四季折々の豊かな食文化があります。
　七ヶ宿で取れた食材を使った伝統料理を町民が味わい、郷土愛と誇りを育みます。

□財源は町の負担金です



4

財政状況

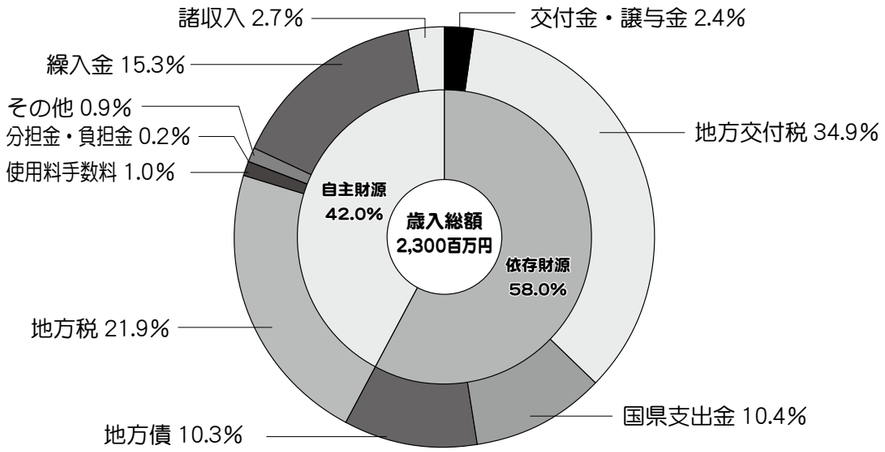
平成26年度　当初予算のあらまし

平成２６年度の一般会計の総額は、２３億円となっています。前年度と比較して１億円減少しています。

歳入では、町税（1,170 万円）、国庫支出金（２億 7,980 万円）、諸収入（2,210 万円）が減少し、繰入金（１億 4,190 万円）が増加しています。

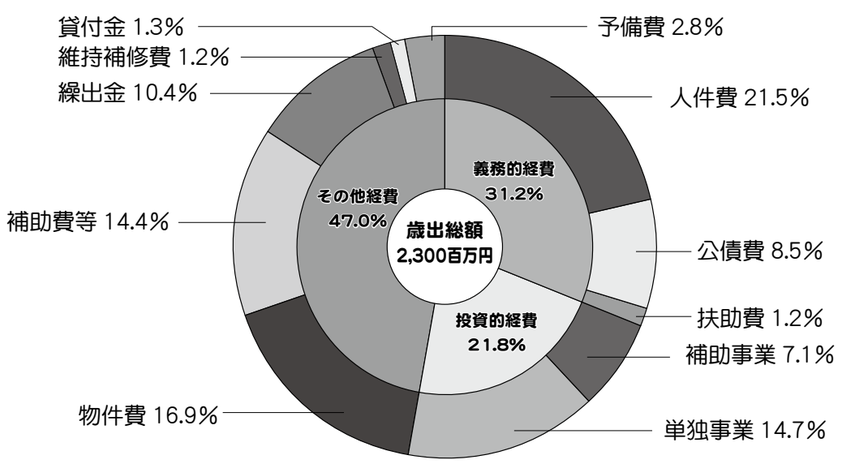
歳出は、義務的経費が予算総額の３１．２％、投資的経費が２１．８％を占めています。投資的経費の主な事業は、「高齢者向け住宅建設事業」、「七ヶ宿小学校大規模改修事業」となっています。

〔歳　入〕



※その他とは、繰越金、財産収入、寄付金です。

〔歳　出〕



※投資的経費中の単独事業欄には、決算統計上の区分として県補助事業も含まれています。
※予備費等とは、予備費、積立金、投資及び出資金です。

1　歳入内訳

歳入の区分	予算額（万円）	内　容
交付金・譲与税	5,550	国から交付されるお金で、地方消費税交付金、自動車重量譲与税などがあります。
地方交付税	80,236	国が町へ交付する税をいいます。どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるように、保障するお金です。
国県支出金	23,998	国・県から町へ交付される負担金、補助金、交付金などをいいます。
地方債	23,660	町の借金のことで、国や金融機関などから借りるお金です。
地方税	50,429	みなさんから納めていただいた町の税金とダムなどの税金です。
使用料・手数料	2,227	施設を利用するときや証明書を発行してもらうときなどに、支払っていただくお金です。
その他	2,611	前年度からの繰越金、財産収入、寄附金です。
繰入金	35,195	町の貯金を取り崩すお金です。
諸収入	6,094	学校給食納入金などのお金です。
歳入合計	230,000	

2　歳出内訳

歳出の区分	予算額（万円）	内　容
人件費	49,293	職員の給料や議員の報酬などです。
公債費	19,578	国や金融機関から借りたお金の返済に充てるお金です。
扶助費	2,855	児童手当や高齢者への給付費などです。
投資的事業	50,208	建物などを建設するためのお金です。
物件費	38,935	消耗品、光熱水費、業務委託料、郵送料、電話料、備品購入費などです。
補助費等	32,991	各種団体への補助金や交付金、謝礼などです。
繰出金	23,965	一般会計から特別会計などに支払うお金です。
維持補修費	2,711	公共施設などを補修するためのお金です。
貸付金	3,000	地域の振興を図るため、現金の貸付を行うお金です。
予備費等	6,464	予想できない支払いが生じた時に充てるためのお金です。
歳出合計	230,000	

3　特別会計内訳

特別会計名	予算額	対前年比	増減の理由
国民健康保険特別会計（事業勘定）	2億1,700万円	△ 0.2%	
国民健康保険特別会計（直診勘定）	9,300万円	10.2%	一般管理費が増加しました。
簡易水道特別会計	4,360万円	△ 9.5%	委託料が減少しました。
町営バス特別会計	3,870万円	△ 1.0%	
下水道特別会計	1億6,300万円	△ 6.9%	公債費が減少しました。
介護保険特別会計	2億3,030万円	6.1%	保険給付費が増加しました。
介護サービス特別会計	2,750万円	44.0%	修繕料が増加しました。
後期高齢者医療特別会計	2,710万円	7.1%	負担金が増加しました。
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	900万円	△18.2%	備品購入費が減少しました。
特別会計合計	8億4,920万円	10.6%	

4　町全体の家計

税を主な収入源とし、福祉や教育などの基本的な事業を行うための「一般会計」と使用料や、保険料などのその事業収入で歳出をまかない、一般会計と区分して経理するための「特別会計」を併せると・・・

一般会計　23 億円

＋

特別会計　8 億 4,920 万円

＝

総予算額　31 億 4,920 万円

七ヶ宿町の平成２６年１月３１日の人口は１，６１２人、６７０世帯です。
総予算額を 人　口で割ると・・・１人あたりの予算額は、約１９５万円
世帯数で割ると・・・１世帯あたりの予算額は、約４７０万円

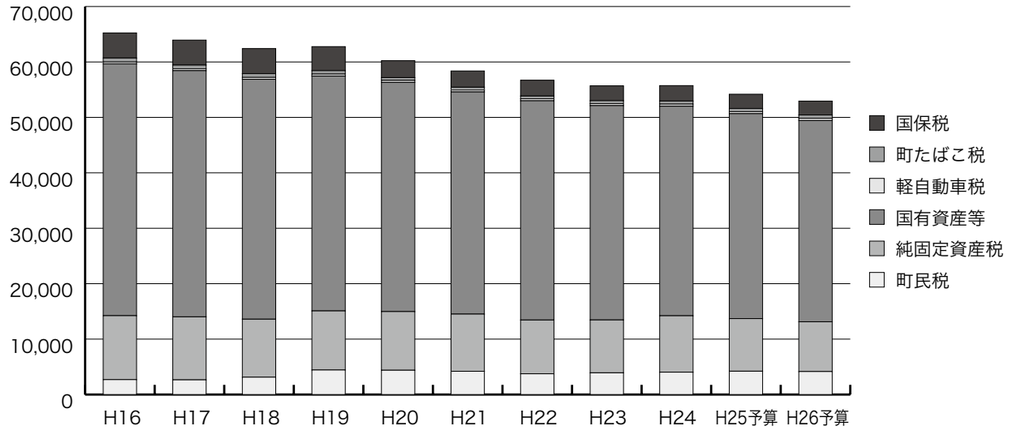
5　町税の状況

主な町税等の予算額と決算額の推移

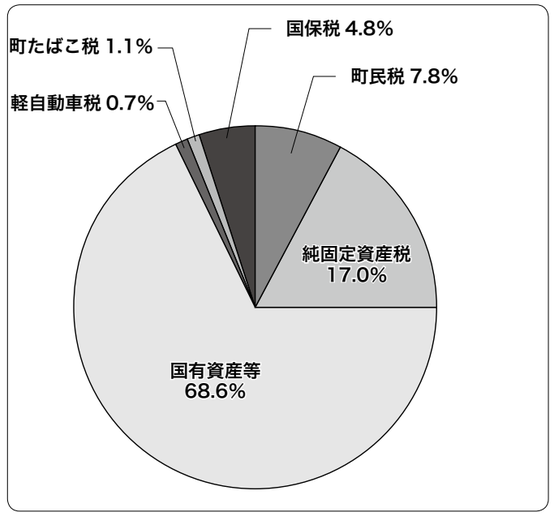
（単位：万円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25予算	H26予算
町民税	2,695.4	2,690.8	2,650.4	3,133	4,431.1	4,387.7	4,198.2	3,747.4	3,707.5	3,902.2	4,214.1	4,152.1
純固定資産税	11,888.5	11,535.9	11,370.5	10,464	10,659.5	10,581.7	10,317.8	9,701.7	9,352	8,744.8	9,485.4	8,977.4
国有資産等	46,503.7	45,431.7	44,410.7	43,278.6	42,373.3	41,346.8	40,074.7	39,548.6	38,665.2	37,806.9	36,972.3	36,309.6
軽自動車税	319.9	326.2	339.3	337.8	348.2	362.5	350.3	364.7	367.3	366.9	366.0	394.3
町たばこ税	725	723.3	665.1	6,78.4	619.5	503.9	498.1	489.3	394.6	524.5	564.2	595.0
国保税	4,501.3	4,531.1	4,508.5	4,524	4,337.4	3,046.8	2,938.9	2,860.9	2,714.9	2,816.9	2,578.9	2,515.1
計	66,633.8	65,239	63,944.5	62,415.8	62,769	60,2294	58,378	56,712.6	55,201.5	54,162.2	54,180.9	52,943.5

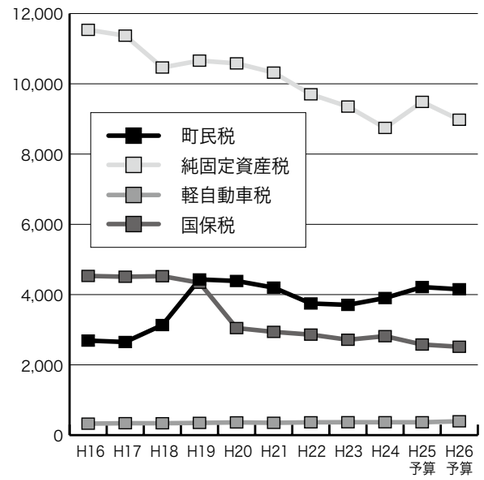
予算額と決算額の推移



町普通税の構成割合



四税の推移

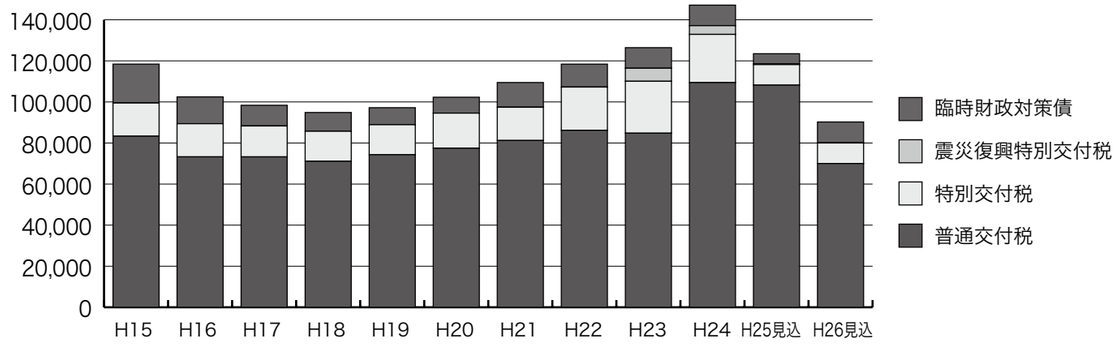


※町民の皆様から納めていただく町税は、住民福祉や生活基盤整備の大切な資金として活用されています。
納期内納税にご協力をお願いします。

6　地方交付税の状況

（単位：万円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 見込	H26 見込
普通交付税	833,229	732,621	732,521	711,014	742,956	774,504	812,275	861,748	847,794	1,094,251	1,081,788	700,000
特別交付税	161,547	161,384	150,395	146,140	146,058	170,846	161,754	210,664	252,781	234,717	100,000	100,000
震災復興特交									63,637	42,460	2,993	2,360
臨時財政対策債	189,300	130,600	100,800	91,300	82,840	77,589	120,418	111,572	100,000	100,000	50,000	100,000



7　家計の状況（財政状況）

町の財政を調べるのに、一般的に決算額から「財政指標」という全国統一の基準で求めた数値を用いますが、今回は２４年度の決算の数値を元に家計に置き換え次の２つで財政を見てみます。

家計に置き換えると？	
ポイント①「貯金」	まちにも貯金があります。まちの貯金は「基金」と呼ばれています。 大きく３つに分類し管理しています。
ポイント②「借金」	まちの借金は「地方債」と呼ばれています。 長い期間使う施設建設や、一時的に高額な支払が必要となるとき借金をしています。

ポイント①「貯金」・・・

２４億２，３５４万円

まちの基金は大きく次の種類に分けて管理しています。

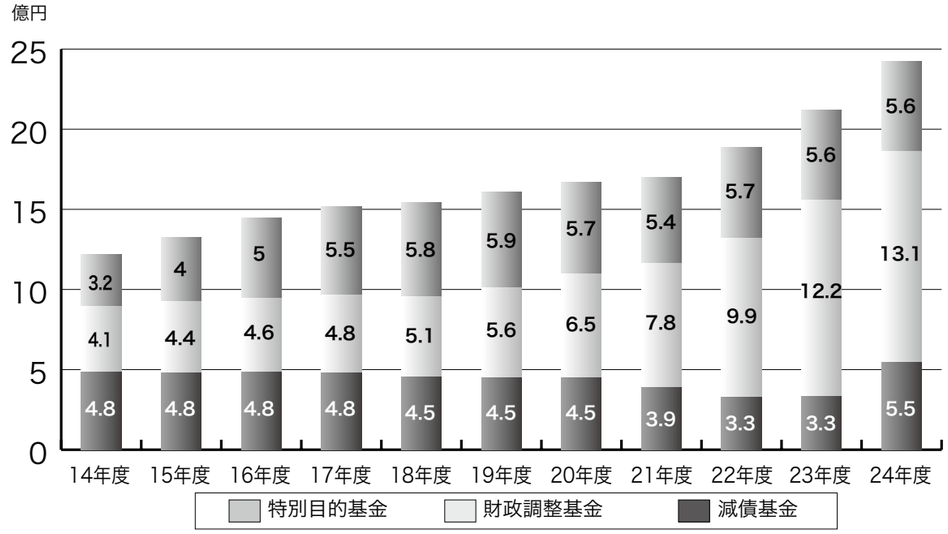
◆ **特定目的基金・・・**
特定の事業に使用する目的で積み立てている貯金

◆ **財政調整基金・・・**
毎年度のやりくり用に積み立てている貯金

◆ **減債基金・・・**
借金返済に充てるために積み立てている貯金



①　貯　金



ポイント②「借金」・・・

１９億１，６８０万円

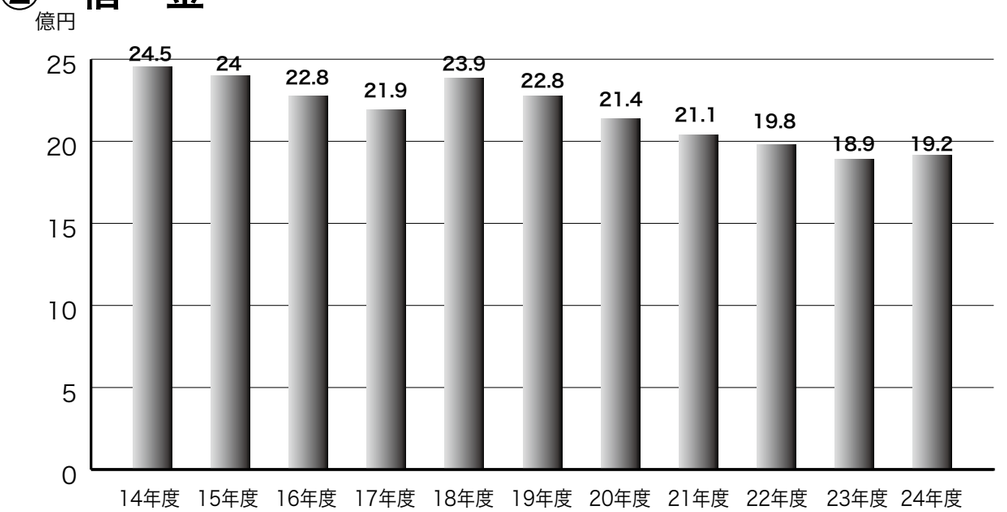


町が借金をするときは、基本的に建物など将来にわたって資産価値のあるものの経費に充てるときにしか借金はしてはいけないこととされています。

以前は「借金をして建て、将来世代にも負担してもらう」という考え方から、最近は**「将来の負担をできるだけ少なくする財政運営」**が求められています。

借金は少ない方が財政的に望ましいことはもちろんですが、残念ながらこの額なら大丈夫という絶対的な基準はありません。

②　借　金



平成 24・23・22 年度七ヶ宿町　　基準モデル財務書類(単体会計要約版)

単位（千円）

貸借対照表

資産の部	平成24年度	平成23年度	平成22年度	負債の部	平成24年度	平成23年度	平成22年度
１. 公共資産				１. 固定負債			
(1) 事業用資産	4,860,643	5,021,882	5,182,466	(1) 地方債･借入金	1,991,791	2,294,573	2,630,580
(2) インフラ資産	8,185,163	8,573,501	9,296,417	(2) 退職手当引当金	724,381	703,237	645,018
				(3) その他	0	1,113	5,563
２. 投資等				２. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	95,341	57,337	66,086	(1) 翌年度償還予定地方債	616,080	369,784	294,622
(2) 貸付金	35,880	75,880	20,000	(2) 災害損失引当金	0	0	0
(3) 基金等	2,260,386	2,480,863	2,141,550	(3)その他	56,292	39,208	56,417
				負債合計	3,388,545	3,407,914	3,632,000
３. 流動資産				純資産の部	平成24年度	平成23年度	平成22年度
(1) 資金	1,347,382	250,858	77,849				
(2) 未収金	47,034	47,034	41,047	純資産合計	13,443,282	13,098,618	13,193,213
資産合計	16,831,827	16,507,354	16,825,414	負債及び純資産合計	16,831,827	16,506,532	16,825,414

行政コスト計算書

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常費用　合計	2,013,085	2,414,669	2,123,770
１. 人にかかるコスト			
(１) 人件費	528,630	515,377	550,563
(２) 退職手当引当金繰入等	21,144	10,136	54,946
２. 物にかかるコスト			
(１) 物件費･経費	288,705	526,009	407,248
(２) 減価償却費	242,980	234,325	207,728
(３) 維持補修費	46,741	290,363	102,806
(４)災害損失引当金繰入	0	0	0
３. 移転支出的なコスト			
(１) 他会計への支出	0	0	0
(２) 補助金等	802,161	751,155	709,278
(３) 社会保障給付	28,981	28,711	19,018
４. その他のコスト			
(１) 公債費(利払)	53,743	58,593	72,182
経常収益 合計	156,103	348,405	198,355
使用料･手数料等	115,494	135,874	157,144
その他	40,609	212,531	41,211
純経常行政コスト（経常費用　－　経常収益）	1,856,982	2,066,263	1,925,415

純資産変動計算書

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
期首純資産残高	13,071,118	12,950,269	13,218,254
純資産の減少	△2,312,217	△2,586,665	△2,317,759
純経常行政費用	△1,856,982	△2,066,263	△1,925,415
その他の減少	△455,235	△520,402	△392,344
純資産の増加	2,684,382	2,735,014	2,292,718
財源調達	2,684,382	2,735,014	2,308,188
地方税	588,386	588,561	614,140
地方交付税	1,739,609	1,507,476	974,029
補助金	224,828	480,812	437,618
その他	131,559	158,165	282,401
資産評価替･無償受入等	0	0	△15,470
期末純資産残高	13,443,282	13,098,618	13,193,213

減価償却費 ＋ 資本減耗費	631,318	627,312	600,072
新固定資産形成	81,267	133,168	331,022

資金収支計算書

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
１. 経常的収支	1,076,682	665,770	684,066
２. 公共資産整備収支(資本的収支)	141,206	△314,457	△390,161
３. 投資･財務的収支	△93,864	△211,486	△294,502
当期収支	1,124,024	139,827	△598
期首資金残高	223,357	111,031	78,447
期末資金残高	1,347,382	250,858	77,849

基礎的財政収支 (経常的収支＋公共資産整備収支)	1,217,888	351,313	293,904

※単体会計とは、普通会計と全ての特別会計を合算したものです。
※各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

＜総括＞

こちらの表は、平成 22-24 年度の単体会計の財務 4 表の数値を示したものです。

まず資産の合計額を見てみると、平成 22 年度が 16,686 百万円、平成 23 年度が 16,507 百万円 , と平成 24 年度が 16,832 万円と、平成 24 年度で若干増加に転じました。一方、負債の金額を見てみると、平成 22 年度から順に 3,735 百万円、3,408 百万円、3,389 万円と、こちらは平成 22 年に震災引当の影響で一時的に増加してものの、基本的には減少傾向にあります。

さて、資産全体に占める純資産（資産の総額から負債の総額を差し引いた、町が返済する必要のない部分）の割合を見てみると、平成 22 年度から順に、77.6%、79.4%、79.9%と、ほぼ変わらない水準で推移しています。

東日本大震災の影響は大きかったものの、それを踏まえても負債の減少が確実に進んでいるとも言えます。

次に行政コスト計算書についてですが、平成 23 年度と比較して維物件費、持補修費が大きく減少しています。こちらについては、昨年に震災復旧ということで多くの資産の修繕を行った為と考えることができ、来年度以降はもう少し増加するものと考えられます。

この経費の減少に関連して、平成 24 年度では資金収支計算書上資金額が大きくプラスとなっており、期末資金残高が一時的に大きくなっております。

経費減少以外の要因としては、固定資産の取得が少なかったことと、土地開発基金の限度額縮小等、基金の取り崩しが多くあった為で、経常的な収入は平成 23 年度以前とほとんど同額となっております。

発　行：宮城県七ヶ宿町

〒989-0592　宮城県刈田郡七ケ宿町字関126
TEL ０２２４－３７－２１１１
E-mail：shichi21@poplar.ocn.ne.jp
http：//www.town.shichikashuku.miyagi.jp/











